

六 だらけ 挙えぬ不信

政府は、マイナンバーの「総点検」を原則二回未までに完了し、12月上旬の「マイナンバー情報統合検本部」で、結果を公表する方針です。マイナンバーをめぐる相次ぐトラブルや個人情報の漏えいを受け、岸田文雄首相はこの日、「総点検」を指示。各管轄や自治体、保険者などがマイナンバーにひも付けられた個別データを洗い出していました。

(森 稔)

政府は、マイナンバーカード取扱者向けの政府サイト「マイナポータル」で開設できるすべての事務を対象に、マイナンバーと個人情報のひも付けが適切に行なわれています。個人住民税や児童手当の支給、障害者手帳、生活保護などの21事務について、ひも付けの方法が国が指定した手順と異なっていた3

マイナンバーのひも付けの誤り判明件数	
健康保険証	8,544件
共済年金	119件
公金受取口座	1,167件
障害者手帳	13自治体3,063件
労災年金	3件
課税情報	4件
障害福祉サービス受給者証	1件
障害者自立支援に関する給付	20件
生活保護	8件

(10月末現在)

保険証廃止の大前提崩れる

300以上の健保組合などが実施。デジタル手帳の「公金受取口座」などは、国や自治体の給付金を振り込む「公金受取口座」の口座登録を行なった。今回、すべての個別データの洗い出しが行なわれました。その他の事務については、ひも付けの誤りが発生するリスクの高い情報だけを抽出し、個別データを点検。対象となるなかつたデータの点検は行われておらず、ひも付けの誤りが一掃されたことは言えません。「総点検」と

デジタル行政指導

11月9日には、開発中の医療機関や薬局の窓口で「マイナ保険証」による保険資格を確認した利用率(10月)は4・49%でした。医療機関や薬局の窓口では、「マイナ保険証」による保険資格を確認した利用率(10月)は4・49%でした。あるほど、国民の不信感は払拭できていません。2024年秋の保険証の廃止と相の責任は重大です。

首相や、「人為的ミスは避けられない」とと開き直っていた河野太郎デジタル化は、首相が自ら掲げた大前提が崩れてしまうと實感を得ません。

11月9日には、開発中のデジタル化の前提として検知システムによって判明した277件の誤登録が新たに追加されています。1,000人しかいない国土職員が短期間で6,000万件を超える口座情報をすべてを目視で確認できるわけもなく、調査の検知は同様の開発したソフト頼みです。

書いながら、穴だらけでこれがでは誤登録の全部を解明したとは言えません。

利用はわずか4%

は、最終的に地方公共団体情報システム機構(JT)が保有する住民登録データとの整合を行っていきます。しかし、情報の「不一致」が多ければ、本人確認や修正作業にも手間取り、自治体や保険者に重い負担になります。

医療機関や薬局の窓口で「マイナ保険証」による保険資格を確認した利用率(10月)は4・49%でした。あるほど、国民の不信感は払拭できていません。2024年秋の保険証の廃止と相の責任は重大です。

11月9日には、開発中のデジタル化の前提として検知システムによって判明した277件の誤登録が新たに追加されています。1,000人しかいない国土職員が短期間で6,000万件を超える口座情報をすべてを目視で確認できるわけもなく、調査の検知は同様の開発したソフト頼みです。

書いながら、穴だらけでこれがでは誤登録の全部を解明したとは言えません。